

基本問題委員会への意見書

2011.10.26

原子力資料情報室共同代表
伴英幸

1. 原発全機停止は避けられない

今回の地震と津波によって福島第一原発の 4 基で爆発が起き、放射能汚染は非常に広範囲に及び、土地の放射能汚染とこれによる影響が長期にわたることが予見できる。原発廃炉や避難者への補償、その他広域除染などを加えると、被害総額は数十兆円に至るだろう。

福島県の復興ビジョン検討会は福島県の復興は脱原発から始めることを誓い、8 月 11 日にビジョンを公表した。また、福島県議会は 10 月 20 日の本会議で、県内 10 基の原発の廃炉を求める請願を出席者全員の賛成（5 名が欠席）で採択した。

事故は二度と繰り返してはならない。このためにはまず、原発の耐震安全性を調べ直すことが必要だ。各原発サイトで起きる地震の規模はこれまでの予想でよいのか？そして原発は将来起こりうる地震に耐えられるのか？耐震設計審査指針の改定に伴い 2008 年から始まった耐震バックチェックのやり直しなしには、安全性もストレステストの安全余裕の判断目安も得られないと考える。この作業なしに運転を継続することは第二、第三のフクシマ事故を起こしかねない。

現在、定期検査終了後の原発の運転再開の合意が地元自治体から得られずに停止を続けている。その数は 42 基に達し、来年夏ごろには全機停止に至る。安全最優先の考えに基づけば、原発全機停止は避けられないと考える。従って、この状態への対応を準備しておくことが必要だ。

2. 新增設を白紙撤回するべき

2010 年のエネルギー基本計画では 14 基の原発新・増設計画と設備利用率 90% 達成を掲げていた。これは、電力のピーク時需要が低減しつつあることから、もともと無理のある計画と言えるが、それを達成するために負荷追従運転の導入が検討され、また、定期検査間隔の延長などの対策が導入された。しかし、今回の福島原発事故でこの計画は破綻した。

野田佳彦内閣総理大臣は、新增設は困難との認識を示している。基本問題委員会第 1

¹ <http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkouvision.pdf>

回会合（10月3日）で、阿南委員が発言されたように、日本生活協同組合連合会の世論調査では脱原発を求める声が多数を占め、これは他の生協（パルシステム）の組合員への調査でも同様に脱原発を求める声が多数を占めている。また多くの労働組合も脱原発を機関決定している。このような状況では、新增設を進めることは困難である。

3. 原発による放射能汚染

そもそも原発は日常的に放射能を放出している。たとえこれがわずかでも長期にわたって放出が続く場合、周辺住民への影響が懸念される。ドイツのKiKK研究では疫学調査によって、原発周辺に住む子供たちに白血病の有意な増加が認められると報告した（2007年）²。

事故時の放出による悲惨な結果については1986年のチェルノブイリ原発事故、そして今回の福島原発事故が示している。福島事故により放出された放射能により広範囲な汚染状況をもたらした。土地の汚染、海の汚染、そして人々の被ばく… 汚染状況の中で暮らし続ける人々の苦しみは限りなく深い。この苦しみは長く続くと言わざるを得ない。このことを、事故を招いた当事者や行政は理解しているのだろうか？ 原発の運転が続く限り壊滅的な事故のリスクが続く。

加えて、高レベル放射性廃棄物の処分問題は世界中に実施出来ている国はなく、日本では全国の自治体に文献調査地区の公募を行なっているが、応募がない状況が続いている。放射能の中には寿命が数十万年あるいはそれ以上続くものも多くあり、いずれ環境に漏れ出てくることは必然で、おそらく原発の恩恵の受けない後の世代が放射能の害だけを受けることになるだろう。このようなことは倫理的にも許されない。このような廃棄物の排出を速やかに止めることが必要だ。

以上のことから、日本のエネルギー政策は脱原発を基本として再構築するべきと私は考える。

4. 脱原発のエネルギー政策

本委員会第1回会合で飯田哲也委員の資料にある2012年全機停止による脱原発エネルギー政策の議論を進めたい。電力が不足するという意見があるが、しかし、対応次第で十分に乗りきれ³。

また、日本学術会議は「エネルギー政策の選択肢に係る調査報告書」をまとめ、この中で2012年に原発全機停止という脱原発シナリオを選択肢として掲げ、これが可能で

² <http://www.cnic.jp/modules/news/article.php?storyid=619>

³ 「原発がなくても電気は足りる」（飯田哲也監修、宝島社、2011.8）

あることを示している⁴。

2012年原発全機停止という脱原発シナリオで電気料金が上がるというが、その幅はそれほど大きくないと考えている⁵。

5. 原発を輸出産業の中心に据えることは失敗するだろう

いくつかの国への原発輸出が成功したとしても状況は福島原発事故以前とは全く異なっている。各国で脱原発の声が高まっている。立替需要が多いと期待される米国でも福島事故以降は冷え込んでいる。韓国勢、ロシア勢、フランス勢など原子力産業の激しい競争環境の中で、原発輸出を成功させていくことは困難だ。韓国はUAEとの契約では使用済み燃料の引き取りを受け入れた。日本ではこのような条件で受注することはできないだろう。何よりも国民が認めない。また、モンゴル政府も使用済み燃料の貯蔵を断った。従って輸出産業として育成するためにも国内で原発の運転の継続あるいは建設といった主張は行方を誤ることになりかねない。

むしろ、再生可能エネルギー分野を育成することでこれを輸出産業にいつそう成長させていくべきだ。他国の市民にもそれは好感をもって受け入れられるだろう。世界最大規模のソーラーカーレースで国産太陽光パネルを積んだ東海大学の「Tokai Challenger」が二連覇を達成する偉業を成し遂げた。また、スマートグリッドなどの技術革新も期待がもてる。こうした技術こそ、いま求められていると私は考える。

⁴ <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110922h.pdf>

⁵ エネルギーシナリオ市 評価パネル「発電の費用に関する評価報告書」
<https://kiconetwork.sakura.ne.jp/enepane/report20111021.pdf>